



日本共産党 市議会報告



2012年9月24日 第1226号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp



生け垣設置の補助金 被災者への支援で特例措置



21日に、会派代表総括質疑を行いました。
生け垣の設置の助成金、木造住宅の耐震診断耐震改修(詳細裏面)の助成金をそれぞれ増額するとして補正予算について取り上げましたので、報告いたします。

生け垣設置 周知徹底を

1978年にスタートした生垣設置奨励事業は、『緑あふれるまち、災害に強いまちをつくる』ことを目的としています。

09年～11年の平均交付件数は約33件です。12年度当初予算は330万円が計上されていますが、9月議会では、申請件数73件を見込み383万円の追加補正が組まれています。

液状化で被災した家を復旧すると同時に生け垣も工事をする方が、この制度を知らない現状があり、日本共産党は「活用できる制度を市民が知らないのは問題である」として周知徹底を質しました。

来年3月31日まで 特例措置あり

現在、震災に伴う被災者支援のために特例措置が行われています。

①生垣が震災により被害を受けた場合、過去に一度補助を受けた用地でも補助対象になります。必要書類被災証明または被害の証明できる物(写真など)

②震災により急を要した塀の撤去または生垣設置については、事後申請でも補助対象になります。必要書類被災証明または被害の証明できる物(写真など)と塀の撤去または生垣設置の支払いを証明する書類(領収証など)

生け垣を設置する前に
事前に申請を(みどり公園課)
補助の対象①～⑤をすべて満たしている方 ①市内に居住し、市の住民基本台帳に記録、または、外国人登録原票に登録されている方 ②住宅を目的とした建物の用地の周囲に設置するもので、長さが1メートル以上 ③外部から眺望できる生け垣の高さが90センチメートル以上 ④植栽の本数が、

長さ1メートルにつき3本以上(ただし、葉張り45センチメートル以上の場合には2本以上) ⑤樹木が健全であること
補助額(1用地1回限り※前述の特例措置あり)新たに生け垣を設置するときは、生け垣1メートルあたり8000円以内(16万円を限度) 接道部に生垣を設置するため既存のブロック塀などを撤去するときは、ブロック塀1メートルあたり1万円以内(10万円を限度) ※作り替える場合も対象

消費税増税に頼らない 社会保障充実 財政再建の道

日本共産党 衆議院比例代表 南関東ブロック予定候補



元参議院議員
畑野君枝



党衆議院議員
志位和夫

△が使いなくし3・5兆円
余裕ある富裕層・大企業負担で
8511兆円
能力に応じて所得税で6兆円



木造住宅の耐震診断・耐震改修 補助金上限額の引き上げを

阪神・淡路大震災では、1981年の新耐震基準以前に建築された木造住宅の倒壊が多く、首都圏直下地震など大地震発生の危険性が報告され、地震対策は切実となっています。浦安市は、建築物の耐震化を促進することを目的として、「木造住宅の耐震診断・耐震改修にかかる費用の助成」を実施しています。

当初予算では、耐震診断15件（1件8万円として）、耐震改修7件（1件110万円として）を見込み、890万円が計上されています。9月議会では、申請増加を見込み、590万円の増額補正が組まれています。

耐震化率の目標90%

2008年4月に「浦安市耐震改修促進計画」が策定され、15年度における耐震化率の目標を民間建築物は90%として木造住宅は約4,885棟の耐震化を図る必要があるとしています。

耐震改修の補助金は、08年度当初予算では50万円の補助額を年度内に110万円へと

補助金交付状況

| | 耐震診断 | 耐震改修 |
|--------------|------|------|
| 2008年度 | 18件 | 1件 |
| 2009年度 | 6件 | 4件 |
| 2010年度 | 4件 | 3件 |
| 2011年度 | 15件 | 1件 |
| 2012年 8月末 | 14件 | 7件 |
| 合計 | 57件 | 16件 |

増額していますが、交付件数は毎年一桁に留まっています。

日本共産党は耐震化率90%の目標達成には、補助金上限額の引き上げが必要であるととして増額を求めてきました。

しかし、今回の補正では、補助額は据え置き、啓発事業を実施することが明らかにになりました。

横浜市では、期間を3年間と限定しているものの、東日本大震災の発生をうけ、これまで以上に木造住宅の耐震化を促進するために、耐震改修工事費用の限度額を非課税世帯225万円、一般世帯150万円として補助を行っています。

浦安市も横浜市のような積極的な取り組みが必要です。

浦安市内放射線量測定結果

2012年9月22日(土)13:00～海楽西児童公園

単位: μ Sv/h

| 場所 | TERRA(黒) | Mr. Gamma | RADEX 1008 | AIR COUNTER | AIR COUNTER |
|---------|----------|-----------|------------|-------------|-------------|
| 住宅側側溝 | 0.18 | 0.142 | 0.13 | 0.12 | 0.09 |
| 住宅側植え込み | 0.15 | 0.139 | 0.12 | 0.14 | 0.16 |
| 鉄棒 下 | 0.2 | 0.173 | 0.15 | 0.16 | 0.20 |

次回測定会 : 9月30日(日)9時集合 入船中央児童公園(入船4-19-1)